

# 2015年度決算について

2015(平成27)年度決算は、学園監事による監査を受けた後、5月26日開催の理事会において承認されましたので、その概要についてお知らせします。

## 2015年度決算の概要

### はじめに

経済状況の悪化や少子化による18歳人口の減少等により、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、授業料収入などの有限の財源のほかに補助金や受託研究等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。今後も努力を重ねてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

### 【計算書の解説】

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

事業活動収支計算書は、経常的収支(「教育活動収支」と「教育活動外収支」)及び臨時的収支(「特別収支」)を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように基本組入額後の収支差額及び基本組入前の収支差額が表示されています。

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示されています。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

### 財務情報の公開と閲覧

私立学校法が改正され、2005年4月から財務情報の公開が義務化されました。これに伴い、在学生及び学費弁済者、卒業生、教職員、入学予定者等に対し、2011年度(財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書、監事による監査報告書)を閲覧に供しますので、当別キャンパスは経営企画部財務課、札幌あいの里キャンパスは学務部心理科学課に申し込まれます。また、大学ホームページにも財務情報を公開しております。

なお、学校会計基準改正により2015年度より消費収支計算書が事業活動収支計算書に変更となり、資金収支計算書の付属表として活動区分資金収支計算書が新たに追加されました。

### 【資金収支計算書】

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比5,617万円減、手数料収入が予算比6,677万円減、寄付金収入が予算比3,947万円増、補助金収入が予算比8,920万円増、資産売却収入が予算比5,617万円増、付随事業・収益事業収入が予算比5,477万円減、受取利息・配当金収入が予算比61万円増、雑収入が予算比1,559万円減となりました。その結果、収入の計は予算比7,247万円減の93億5,871万円です。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比1億2,760万円減、教育研究経費支出が予算比5,806万円減、管理経費支出が予算比2,683万円増となりました。施設関係費支出については、駐車場造成用地の取得や歯学部棟・歯科クリニック棟の改修工事及び地域包括ケアセンター新築工事を行いました。支出の計は予算比2億7,069万円増の102億2,228万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比3億4,316万円減の62億1,413万円となりました。

### 資金収支計算書

【収入の部】		(単位:円)			【支出の部】		(単位:円)		
科目	予算	決算	増減	科目	予算	決算	増減		
学生生徒等納付金収入	6,425,345,000	6,369,174,230	56,170,770	人件費支出	5,180,698,000	5,053,095,846	127,602,154		
手数料収入	106,807,000	100,133,875	6,673,125	教育研究経費支出	2,382,726,318	2,324,659,012	58,067,306		
寄付金収入	53,000,000	56,947,500	△3,947,500	総経費支出	459,733,880	486,565,071	△26,831,191		
補助金収入	873,178,000	962,383,794	△89,205,794	借入金等利息支出	5,725,000	5,225,259	499,741		
資産売却収入	100,000,000	105,613,690	△5,613,690	借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0		
付随事業・収益事業収入	1,246,912,000	1,241,438,765	5,473,235	施設関係支出	884,212,000	813,029,870	71,182,130		
受取利息・配当金収入	50,000,000	49,383,087	616,913	設備関係支出	670,956,310	600,168,965	70,787,345		
雑収入	283,704,000	268,104,874	15,599,126	その他支出	1,452,425,000	1,447,183,706	5,241,294		
借入金等収入	0	0	0	予備費	(15,236,508)				
前受金収入	785,817,000	733,517,150	52,299,250	資金支出調整	34,763,492				
その他の収入	734,134,000	724,028,034	10,105,966	資金支出調整	△1,219,650,000	△607,644,719	△611,985,281		
収入合計	△1,227,703,000	△1,252,006,336	24,303,336	当年度資金支出合計(B)	9,951,690,000	10,222,283,010	△270,693,010		
当年度資金収支合計(A)	9,431,194,000	9,358,719,263	72,474,737	翌年度繰越支払資金	6,557,300,616	6,214,132,869	△343,167,747		
前年度繰越支払資金	7,077,696,616	7,077,696,616	0	支出の部合計	16,508,990,616	16,436,415,879	72,474,737		
収入の部合計	16,508,990,616	16,436,415,879	72,474,737	当年度資金収支差額(A)-(B)	△520,396,000	△863,563,747	343,167,747		

### 事業活動収支計算書

【総括表】		(単位:円)		
科目	予算	決算	増減	
学生生徒等納付金	6,425,345,000	6,369,174,230	56,170,770	
手数料	106,807,000	100,133,875	6,673,125	
寄付金	53,000,000	61,486,961	△8,486,961	
経常費等補助金	873,178,000	862,752,794	10,425,206	
付随事業収入	1,246,912,000	1,241,438,765	5,473,235	
雑収入	283,704,000	268,088,768	15,615,217	
教育活動収入計	8,988,946,000	8,903,075,408	85,870,592	
人件費	5,068,907,000	4,995,045,208	73,861,792	
教育研究経費	3,351,866,318	3,261,455,111	90,411,207	
管理経費	567,513,880	581,509,062	△13,995,182	
徴収不能額等	0	31,485,370	△31,485,370	
教育活動支出計	8,988,267,198	8,869,494,751	118,792,447	
教育活動収支差額	658,802	33,580,657	△32,921,855	
受取利息・配当金	50,000,000	49,383,087	616,913	
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	50,000,000	49,383,087	616,913	
借入金等利息	5,725,000	5,225,259	499,741	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	5,725,000	5,225,259	499,741	
教育活動外収支差額	44,275,000	44,157,828	117,172	
経常収支差額	44,933,802	77,738,485	△32,804,683	
資産売却差額	100,000,000	105,434,140	△5,434,140	
その他の特別収入	25,000,000	111,971,176	△86,971,176	
特別収入計	125,000,000	217,405,316	△92,405,316	
資産処分差額	10,000,000	17,918,595	△7,918,595	
その他の特別支出	0	908,762	△908,762	
特別支出計	10,000,000	18,827,357	△8,827,357	
特別収支差額	115,000,000	198,577,959	△83,577,959	
予備費	44,904,282	44,904,282	0	
基本組入前当年度収支差額	115,029,520	276,316,444	△161,286,924	
基本組入額合計	△1,520,027,000	△1,415,394,414	△104,632,586	
当年度収支差額	△1,404,997,480	△1,139,077,970	△265,919,510	
前年度繰越収支差額	△12,591,257,396	△12,591,257,396	0	
基本組入額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△13,996,254,876	△13,730,335,366	△265,919,510	

### 【参考】

科目	2015年度	2014年度	増減
事業活動収入計	9,163,946,000	9,169,863,811	△5,917,811
事業活動支出計	9,048,916,480	8,893,547,367	155,369,113

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収入は予算比591万円増の91億6,986万円、事業活動支出は予算比1億5,536万円減の88億9,354万円となり、基本組入前当年度収支差額は予算比1億6,128万円増の2億7,631万円のプラスとなりました。また、基本組入額は予算比1億463万円減の14億1,539万円となり、その結果、当年度収支差額は1億3,907万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、137億3,033万円となりました。

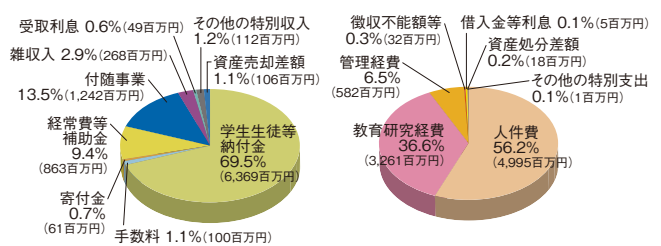
### 【貸借対照表】

総資産344億1,861万円のうち、固定資産は276億3,206万円、流動資産は67億8,655万円となりました。流動資産のうち現金預金は62億1,413万円です。総負債41億2,145万円のうち、固定負債は26億1,011万円、流動負債は15億1,133万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は302億9,716万円となり、前年対比2億7,631万円増加しました。また、減価償却の累計額は、243億3,142万円であり、基本金の当期組入額は14億1,539万円で組入合計額は440億2,750万円です。

### ■2015年度事業活動収支の構成比率

事業活動収入:9,170百万円

事業活動支出:8,894百万円



### 貸借対照表

(2016年3月31日)

【資産の部】		(単位:円)		
科目	2015年度末	2014年度末	増減	
固定資産	276,326,063,149	27,249,911,218	382,151,931	
有形固定資産	19,976,146,484	19,602,845,640	373,300,844	
特定資産	7,100,000,000	7,100,000,000	0	
その他の固定資産	559,916,665	547,065,578	8,851,087	
流動資産	6,786,554,999	7,832,544,257	△1,045,989,258	
資産の部合計(A)	34,418,618,148	35,082,455,475	△663,837,327	

【負債・純資産の部】		(単位:円)		
科目	2015年度末	2014年度末	増減	
固定負債	2,610,114,798	2,743,630,436	△133,515,638	
流動負債	1,511,338,220	2,317,976,353	△806,638,133	
負債の部合計(B)	4,121,453,018	5,061,606,789	△940,153,771	
第1号基本金	43,296,500,496	41,881,106,082	1,415,394,414	
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0	
第4号基本金	631,000,000	631,000,000	0	
翌年度繰越収支差額	△13,730,335,366	△12,591,257,396	△1,139,077,970	
負債・純資産の部合計	34,418,618,148	35,082,455,475	△663,837,327	

【正味資産(A)-(B)】		(単位:円)		
科目	2015年度末	2014年度末	増減	
正味資産(A)-(B)	30,297,165,130	30,020,848,686	276,316,444	

## 主な事業の実績

2015年度事業計画に基づく、主な事業と進捗状況は、以下のとおりです。

### ■教育及び学生支援活動

- 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士(後期)課程の設置**  
修士課程が修了者を輩出した2015(平成27)年3月以降引き続き学修・研究の継続を希望する者のために同研究科同専攻の課程を博士課程に変更(既存の修士課程を博士(前期)課程に変更し、2015(平成27)年4月、新たに博士(後期)課程を設置しました。
- 専門看護師(CNS)の養成**  
大学院看護福祉科学研究科では、専門分野として特定されている11分野(2014(平成26)年2月現在)のうち、母性看護、老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護及び感染看護6分野を開講しており、2015(平成27)年度についても引き続き、その養成に努めました。
- 特定行為研修およびナースプラクティショナー(NP)の養成について**  
大学院看護福祉科学研究科では、2010(平成22)年度から、5年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できるナースプラクティショナー(NP)の養成を行っており、2015(平成27)年度についても引き続き、その養成に努めました。また、「特定行為に係る看護師の研修制度」が法制化されたことに伴い、NP養成コースを高度実践コースとして整備しなおし、当該コースに「特定行為研修」を内包する形で、厚生労働省に申請し、認定を受けています。特定行為21区38行為のうち、本研究科では13区23行為について、指定研修機関としての指定を受け、2015(平成27)年10月より研修を開始しました。
- 心理科学部の別キャンパスへの移転**  
2015(平成27)年4月から心理科学部の別キャンパスへの移転を年次計画に基づき開始しました。
- リハビリテーション科学部改組(リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科の設置)**  
2015(平成27)年4月から心理科学部の移転を機に心理科学部に所属していた言語聴覚療法学科をリハビリテーション科学部所属の学科へと改組転

- 換しました。これに伴い、理学・作業・言語の三療法に関する教育・研究を一学部で連携しながら実施する環境を整えました。
- 札幌医科大学との連携推進**  
連携協定に基づき、札幌医科大学が実施している地域医療実習に、本学学生が参加するなど、同大学との連携を推進しました。  
\*地域医療実習:札幌医科大学で地域密着型チーム医療実習として、全学部学科の学生が参加して実施しており、実習地域として離島を含む全国各地域に及んでいます。
- 地域医療政策の充実・支援**  
教育力向上の一環として、国家試験合格者の向上を図るため、各学部・学科において模擬試験や予備校からの補充講義を充実させました。
- 教育支援体制の強化**  
全学部において入学前教育を実施しました。また、学習支援の充実を図るため、全学部にて教育支援室または学習支援センターを設置し、学習相談に努めています。
- 就職・キャリア支援**  
①学内合同就職相談会の開催  
2015年10月に臨床福祉学、臨床心理学、言語聴覚療法学科を対象に、北海道内外の病院、一般企業、社会福祉施設、行政機関など、117団体の参加を得て開催しました。  
②薬学セミナー(学内合同就職相談会)  
2015年5月に薬学部を対象に道内の病院、製薬企業、行政機関等、184団体の参加で開催しました。
- 奨学事業及び経済的支援の充実**  
①「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施  
本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実施しました。

- ②「歯学部特待奨学生」制度の実施  
将来、歯科医・歯科医歯の分野でリードする高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施しました。
- ③福祉・介護人材育成奨学生  
人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学入学者に対し学納金を4年間で390万円減免する「福祉・介護人材育成奨学生」を実施しました。
- 【歯科衛生士専門課程】  
1. 奨学事業及び経済的支援  
①歯学部附属歯科衛生士専門課程の入学減免の実施  
AO、推薦入学者に対する入学減免制度(半額免除)を実施しました。  
【全学共通】  
1. 奨学事業及び経済的支援  
①「夢つなぎ入試」の実施  
経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。  
②入学奨励金支給制度の実施  
本学卒業生の子や兄弟姉妹で二人以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度(入学相当額)に加え、本学を卒業又は退学の方、改めて本学他学科に入学した場合、入学相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。  
③その他の経済的支援  
成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費弁済者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めました。



主な事業の実績(つづき)

研究活動

- 1. 文部科学省「大学改革推進事業(がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)」採択事業の推進
2. 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」採択事業の推進
3. 外部資金の導入
4. 重点配分研究費
5. 教育向上・改善プログラムの公募
6. 長岡技術科学大学との研究交流の推進

診療活動

- 医療機関収入状況
2016(平成28)年度は延患者数2,503名減、医療収入22,244千円増と、前年度実績を患者数では下回、医療収入は上回りました。
社会貢献・連携
1. 当別町・滝川市との包括連携協定の推進
2. 北海道「福祉・介護人材確保総合対策事業(福祉のしごと魅力アップ事業)」採択事業の推進

- 体験やセミナー等を実施し、将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図ることを目的とした当該事業について推進しています。
3. 語学研修
2015(平成27)年8月にアルバータ大学と語学研修を実施しました。
4. 広報活動
募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告掲載、またターゲット地域を絞って交通広告を出しました。
5. 生涯学習
1. 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施
2. 認定看護師(CN)の養成
3. 公開講座
4. 国際交流

国際交流

- 1. 大学・学部間交流
2015(平成27)年度については、中山大学(歯学部4名)、エテボリ大学(歯学部1名)、台北医学大学(薬学部2名、歯学部3名、看護福祉学部3名、歯科衛生専門学校3名)の計16名を受け入れ、本学からは台北医学大学(薬学部3名、歯学部4名、看護福祉学部3名)、エテボリ大学(歯学部2名)、同済大学(歯学部1名)、中山大学(歯学部2名)、コングシュアリン病院(歯学部1名)に計16名の学生を派遣しました。
2. ロシア・サハリン州、沿海州との交流推進

学校法人 東日本学園
2016年度予算について

2016(平成28)年度当初予算は、3月18日開催の評議員会・理事会、予算の補正は、5月26日開催の評議員会・理事会で承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2016年度予算の概要

我が国の大学を取り巻く社会的環境はこれまで以上に厳しさを増し、現在、約4割の私立大学が定員割れを起しています。2018年以降18歳人口が減少していく[2018年問題]を目前に控え、本学は「魅力ある大学づくりのため、中長期的展望に立った『2020年行動計画』を2009(平成21)年にスタートさせ、大学改革を推進しています。この間、大学全体の活性化に向けて、教育・研究・臨床を包括した大学の機能と役割を充実させるべく、心理科学部の当別キャンパスへの移転事業に着手し、当別キャンパスは全学生が集う「学術キャンパス」に、札幌あいの里キャンパスは大病院及び地域包括ケアセンターを中心とした地域に根差した医療系総合大学としての役割を果たす「臨床キャンパス」へと大きく発展する体制を整えました。
2016(平成28)年度は、国の医療・介護・福祉の諸制度改革が本学の教育に与える影響を踏まえ、医療現場が求める学生教育を実現するための教育研究環境の整備・充実を図ります。一方、学納金改定及び一般学部の入学定員割れによる収入減、支出増の状況から、本学の中長期的な財政収支見直しも楽観できる状況にはなく、引き続き厳しい経営状況が懸念が予想されます。
【資金収支予算書】
収入に関しては、前年度予算比6,343万円増の94億9,462万円を見込んでいます。科目別には、資産売却収入、前受金収入等の減収が見込まれる反面、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入等の増収が見込まれます。
また、支出に関しては、前年度予算比7億4,451万円減の92億708万円が見込まれます。人件費支出は前年度予算比783万円の減、教育研究経費支出は前年度予算比8,321万円の増、管理経費支出は前年度予算比1,421万円の増となります。施設関係支出は障害者車両駐車整備等による支出、また設備関係支出は中央講義棟講義室及び実習室の教育研究用機器備品等の支出を計上しています。翌年度繰越支払資金は72億5,913万円を見込んでいます。
【事業活動収支予算書】
事業活動収支予算書は、経常的収支(「教育活動収支」と「教育活動外収支」)および臨時的収支(「特別収支」)を区分してそれぞれの収支状況を把握できるように作成されています。
また、毎期の収支状況を把握できるように基本金繰入前の収支差額と基本金組入後の収支差額が表示されています。

資金収支予算書

Table with 4 columns: 科目, 2016年度予算, 2015年度予算, 増減. Rows include 学生生徒等納付金収入, 手数料収入, 寄付金収入, 補助金収入, 資産売却収入, etc.

①教育活動収支
事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入及び雑収入の合計であり、総額93億323万円となります。一方、事業活動支出の部は、人件費51億7,079万円、教育研究経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却額7,669万円を加算した34億3,759万円、管理経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却額1億748万円を加算した5億8,037万円です。よって総額は92億1,329万円となり、教育活動収支差額は8,994万円のプラスとなります。
②教育活動外収支
事業活動収入の部は、受取利息・配当金の6,530万円です。一方、事業活動支出の部は、借入金利息の500万円です。よって、教育活動外収支差額は6,030万円のプラスとなり、経常収支差額は1億6,024万円のプラスとなります。
③特別収支
事業活動収入の部は、資産売却差額の1,500万円、現物寄付の2,500万円、施設設備補助金の6,540万円であり、総額1億5,400万円となります。一方、事業活動支出の部は、資産処分差額の1,000万円となり、その結果、特別収支差額は9,540万円のプラスとなります。
以上から、予算費の8,000万円を引いた基本金繰入前当年度収支差額は1億6,564万円のプラスとなります。また、基本金繰入前の8,942万円を組み入れることにより、当年度収支差額は6億2,378万円のマイナスとなります。

事業活動収支予算書

Table with 4 columns: 科目, 2016年度予算, 2015年度予算, 増減. Rows include 学生生徒等納付金, 手数料, 寄付金, 経常費等補助金, etc.

主な事業計画

- 教育及び学生支援活動
【大学】
1. 地域包括ケアセンター開設に伴う大学院教育の充実・強化
2. 専門看護師(CNS)の養成
3. 特定行為研修およびブラスティックシミュレーション(NP)の養成
4. 視学事業及び経済的支援の充実
【学部】
1. リハビリテーション科学部(理学療法学科・作業療法学科)の完成
2. 心理科学部の当別キャンパスへの移転
3. リハビリテーション科学部改組(リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科設置)
4. 地域包括ケアセンター開設に伴う多職種連携教育及び実習教育の充実・強化
5. 国家試験対策の充実・支援
6. 教育向上・改善プログラムの実施
7. 視学事業及び経済的支援の充実
【歯学部附属歯科衛生専門学校】
1. 視学事業及び経済的支援の充実
2. 国家試験対策の充実・支援
【研究活動】
1. 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」採択事業の推進
2. 文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン(大学改革推進経費)」採択事業の推進
3. 外部資金の導入
4. 重点配分研究費
5. 長岡技術科学大学との研究交流の推進
■診療活動
1. 医療機関の経営健全化
2. 訪問看護・居宅介護支援事業
■社会貢献・連携
1. 地域・滝川市との包括連携協定の推進
2. 北海道「福祉・介護人材確保総合対策事業(福祉のしごと魅力アップ事業)」採択事業の推進
3. 高大連携
4. コミュニティバス事業
5. 本学施設の地域への開放
■生涯学習
1. 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施
2. 認定看護師(CN)の養成
3. 公開講座
4. 市民医療セミナー
5. 専門職業人の生涯学習
■国際交流
1. 大学・学部間交流
2. 語学研修
3. ロシア・サハリン州、沿海州及びモンゴル国立医科大学との交流推進
■経営管理
1. 予算の効率的運用・削減
2. 学園整備計画に基づく借入金返済
■施設・設備
1. リハビリテーション科学部設置に伴う教育研究用機器備品の整備
2. 心理科学部の当別キャンパスへの移転及びリハビリテーション科学部(言語聴覚療法学科)の学科改組による教育環境の整備
3. 薬学部実習室(2階・3階)の機器等の更新及び教育環境の整備
4. 歯学部臨床シミュレーション実習室(3階)の機器等の更新及び教育環境の整備
5. 歯学部臨床シミュレーション実習室(3階)の機器等の更新及び教育環境の整備
6. 歯科クリニックのデジタル画像診断更新及び歯学部臨床教育環境の整備
7. 各学部の講義室及び実習室の機器更新及び教育環境の整備
8. 動物実験センターの飼育装置(ラック)の更新及び研究環境の整備
9. 各学部講義室及び実習室等の空調設備の更新及びエネルギーの効率化・省エネの実施
10. 駅南土地の駐車場整備及び障害者車両駐車場の整備
■その他
1. 情報の積極的な公開
2. 「2020年行動計画」の推進
3. 大学バスの運行